



2019年度決算の発表について

社員の皆さんへ

まず、新型コロナウイルスの感染が拡大している中、国民生活のインフラとして、また、ユニバーサルサービス維持のため、社会的使命感を持って業務運行にご尽力いただいていることに感謝申し上げます。引き続き、感染拡大の防止に最大限配慮していただきますようお願い申し上げます。

さて、本日、日本郵政グループの2019年度決算を発表しました。

当社（連結）の2019年度決算は、営業収益が3兆8,393億円（前期比▲1,213億円）、営業費用が3兆6,602億円（前期比△1,183億円）となった結果、営業利益は1,790億円（前期比▲29億円）、当期純利益は871億円（前期比▲394億円）と、かんぽ生命保険商品の不適正な募集品質問題や、国際物流事業を取り巻く厳しい環境もあり、昨年度から減収減益となりました。

金融窓口事業においては、積極的な営業活動を控えたことや行政処分の影響に伴うかんぽの新規契約件数の大幅な減少等により、営業利益は445億円（前期比▲150億円）と、減収減益となりました。

2020年度においては、不適正募集の構造的要因等を踏まえた業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、お客さまからの信頼回復に向けた取組を最優先として取り組むとともに、今後、二度とこのような事態を起こさぬよう、募集・販売管理の取組を強化・徹底することで、「お客さま本位の営業活動」の確立を図っていきます。

郵便・物流事業においては、EC市場の拡大に伴うゆうパケットの増加や、コストコントロールの徹底による費用抑制等に取り組んでいただいた結果、営業利益が1,475億円（前期比+261億円）と、民営化以降、過去最高益を記録しました。

しかし、郵便物減少トレンドの継続やデリバリープロバイダーの成長等を踏まえれば、決して楽観視できる状況ではありません。

2020年度においては、コストコントロールの継続、先端技術の導入等を推進し、競争力あるオペレーションを確立するとともに、差出・受取利便性を追求したサービス改善、課題解決型営業の深化等による荷物分野の収益拡大を目指します。

国際物流事業においては、豪州経済の減速や米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの感染拡大等の厳しい環境下、営業損益は▲86億円（前期比▲189億円）と赤字の結果になりました。今期も厳しい環境は続きますが、トール社の新経営陣とも連携し、経営改善策を実行していくことにより、業績を回復してまいります。

現在、当社は非常に厳しい状況におかれています。しかし、目下、皆さんにご尽力いただいているように、当社は大きな社会的使命を有しています。新型コロナウイルスの感染拡大に対しては、皆さんから、感染防止や社員を守る観点で、様々なご意見ご要望をいただいております。今後とも全力で対応していきます。

この危機を乗り越え、再び、私たちが地域のお客さまに選ばれ、愛される存在となれるよう、全社員一丸となって取組を進めていきたいと思います。

2020年5月15日

代表取締役社長 衣川 和秀